



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月8日

上場取引所 東

上場会社名 新晃工業株式会社

コード番号 6458 URL <http://www.sinko.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 武田 昇三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼執行役員管理本部長 (氏名) 青田 徳治

TEL 03-5640-4159

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	9,354	10.2	1,334	100.9	1,315	69.0	889	50.2
28年3月期第1四半期	8,488	6.4	664	7.2	778	13.7	592	44.3

(注)包括利益 29年3月期第1四半期 384百万円 (△36.6%) 28年3月期第1四半期 606百万円 (100.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	33.23	—
28年3月期第1四半期	21.79	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
29年3月期第1四半期	51,871	33,770	59.9	1,159.42
28年3月期	54,417	33,975	57.3	1,163.71

(参考)自己資本 29年3月期第1四半期 31,046百万円 28年3月期 31,161百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	11.00	—	22.00	33.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	15.00	—	18.00	33.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	17,500	△4.2	1,650	△20.7	1,750	△21.6	1,150	△26.2	42.95
通期	41,000	△1.1	5,500	△8.8	5,900	△8.0	3,750	△10.7	140.04

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料2ページ「2.サマリー情報(注記事項)に関する事項(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

29年3月期1Q	27,212,263 株	28年3月期	27,212,263 株
----------	--------------	--------	--------------

② 期末自己株式数

29年3月期1Q	434,970 株	28年3月期	434,933 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

29年3月期1Q	26,777,312 株	28年3月期1Q	27,198,368 株
----------	--------------	----------	--------------

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期財務諸表に対する四半期レビュー手続を実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○ 添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	2
(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	2
(2) 追加情報	2
3. 四半期連結財務諸表	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、高い水準の企業収益並びに設備投資の持ち直しなどを背景に、景気は緩やかな回復基調を維持いたしました。当業界におきましても、需要は引き続き堅調に推移いたしました。

こうした情勢のもと、当社グループは、節電・省エネルギー空調と個別受注生産体制の一層の対応力強化並びに迅速化を軸に、戦略的な受注と生産革新を更に進めたほか、海外関係会社との連携強化などに努めてまいりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

<日 本>

堅調な需要が続くなか、省エネ空調機器等の販売伸長並びに空調工事等の拡販に注力した結果、売上高は7,868百万円(前年同四半期比13.4%増)となりました。利益面におきましては、戦略的な受注展開と製販連携強化によるコストダウンに努めたほか、空調工事等の収益性が改善した結果、セグメント利益(営業利益)は1,213百万円(前年同四半期比69.2%増)となりました。

<ア ジ ア>

主に中国の経済成長鈍化の影響を受け、売上高は1,520百万円(前年同四半期比3.1%減)となったものの、生産体制の強化によるコストダウン等により、セグメント利益(営業利益)は112百万円(前年同四半期はセグメント損失63百万円)となりました。

この結果、当社グループの売上高は9,354百万円(前年同四半期比10.2%増)となりました。利益面におきましては、営業利益は1,334百万円(前年同四半期比100.9%増)、経常利益は1,315百万円(前年同四半期比69.0%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は889百万円(前年同四半期比50.2%増)となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の総資産は51,871百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,545百万円減少となりました。これは主に、現金及び預金の増加314百万円及び売上債権の減少2,514百万円等によるものであります。

負債は18,100百万円となり、前連結会計年度末に比べ2,341百万円減少となりました。これは主に、仕入債務の減少1,142百万円、有利子負債の増加234百万円及び未払法人税等の減少1,209百万円等によるものであります。

純資産は33,770百万円となり、前連結会計年度末に比べ204百万円減少となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益889百万円の計上、剰余金の配当589百万円、その他有価証券評価差額金の減少220百万円及び為替換算調整勘定の減少189百万円等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第1四半期連結累計期間の業績並びに現時点において重要な業績変動要因を認識していないことから、平成28年5月12日に公表いたしました平成29年3月期の連結業績予想は修正しておりません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

この変更による当第1四半期連結累計期間の損益に与える影響は軽微であります。

(2) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	11,564	11,878
受取手形及び売掛金	21,041	18,526
商品及び製品	581	534
仕掛品	572	669
原材料	729	761
その他	1,182	928
貸倒引当金	△993	△861
流動資産合計	34,678	32,438
固定資産		
有形固定資産		
土地	5,790	5,790
その他(純額)	6,404	6,369
有形固定資産合計	12,194	12,159
無形固定資産		
のれん	1,107	1,068
その他	422	414
無形固定資産合計	1,529	1,482
投資その他の資産		
その他	6,037	5,815
貸倒引当金	△24	△24
投資その他の資産合計	6,013	5,791
固定資産合計	19,738	19,432
資産合計	54,417	51,871

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,084	4,892
電子記録債務	2,877	2,927
短期借入金	1,412	1,734
1年内返済予定の長期借入金	450	450
未払法人税等	1,399	190
賞与引当金	608	311
株主優待引当金	44	44
厚生年金基金解散損失引当金	92	92
その他	2,480	2,730
流動負債合計	15,451	13,374
固定負債		
社債	500	500
長期借入金	1,356	1,269
役員退職慰労引当金	39	40
事業整理損失引当金	59	—
退職給付に係る負債	1,491	1,486
その他	1,543	1,429
固定負債合計	4,990	4,725
負債合計	20,441	18,100
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,822	5,822
資本剰余金	5,984	5,984
利益剰余金	18,754	19,055
自己株式	△500	△500
株主資本合計	30,062	30,363
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,165	945
土地再評価差額金	△656	△656
為替換算調整勘定	584	395
退職給付に係る調整累計額	4	△0
その他の包括利益累計額合計	1,098	682
非支配株主持分	2,814	2,724
純資産合計	33,975	33,770
負債純資産合計	54,417	51,871

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	8,488	9,354
売上原価	5,890	6,182
売上総利益	2,597	3,172
販売費及び一般管理費	1,933	1,838
営業利益	664	1,334
営業外収益		
受取利息	3	3
受取配当金	42	43
持分法による投資利益	44	5
雑収入	44	58
営業外収益合計	135	110
営業外費用		
支払利息	12	9
為替差損	—	76
雑支出	8	42
営業外費用合計	21	129
経常利益	778	1,315
特別利益		
負ののれん発生益	95	—
特別利益合計	95	—
税金等調整前四半期純利益	874	1,315
法人税、住民税及び事業税	199	229
法人税等調整額	119	142
法人税等合計	318	372
四半期純利益	555	943
非支配株主に帰属する四半期純利益又は 非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△37	53
親会社株主に帰属する四半期純利益	592	889

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	555	943
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	57	△220
為替換算調整勘定	3	△283
退職給付に係る調整額	△11	△5
持分法適用会社に対する持分相当額	1	△49
その他の包括利益合計	51	△559
四半期包括利益	606	384
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	642	474
非支配株主に係る四半期包括利益	△35	△89

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	6,933	1,555	8,488	—	8,488
セグメント間の 内部売上高又は振替高	3	13	16	△16	—
計	6,936	1,569	8,505	△16	8,488
セグメント利益又は損失(△)	716	△63	653	10	664

(注) 1 セグメント利益又は損失(△)の調整額10百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「日本」セグメントにおいて、三井鉄工株式会社を全株式を取得し、当第1四半期連結会計期間より連結の範囲に含めたため、負ののれん発生益95百万円を特別利益に計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	日本	アジア	計		
売上高					
外部顧客への売上高	7,866	1,488	9,354	—	9,354
セグメント間の 内部売上高又は振替高	1	31	33	△33	—
計	7,868	1,520	9,388	△33	9,354
セグメント利益	1,213	112	1,325	8	1,334

(注) 1 セグメント利益の調整額8百万円は、セグメント間取引消去であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。